

# 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	4020232
-------	----	------	---	-------	---------

→ 

【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
消防本部	消防署	庶務班

事業(予算)名	消防業務事業							
総合計画体系	施策の大綱		第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち					
	施策		施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実					
	施策の展開		(2) 消防・救急体制の強化					
予算科目	会計	一般	款	8	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	消防法 消防組織法 高圧ガス保安法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	複雑多様化する災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火、救助、救急活動等に必要な資機材の整備、更新及び保守作業が必要不可欠である。耐用年数を過ぎた資機材等の更新整備が必要となっている。							
	対象 (誰・何を)	資機材 消防職員 市民							
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	複雑多様化する災害に迅速、的確に対応するため、年間訓練計画に基づく各種訓練の実施により、消防職員の技術向上を図り、併せて消防活動上必要な資機材等の更新整備を計画的に実施する。 また、地域住民に対し応急手当の必要性を周知するとともに、普及・啓発活動を行い、地域住民と救急隊員の連携による救命率の向上に努める。 本事業は消火・救急・救助活動等のために必要な資機材の維持管理が主であり、経常事業ともいえるため実施計画事業から一般事業への変換が妥当と思われる。							
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )							
	事業手法 選択の理由								
	協働の取組	有	協働の取組内容		地域住民との連携による救命率の向上に努める				

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
各種活動訓練回数	回	400	400	400	消防署年間訓練計画に基づくため
救命講習会(普通・上級)の実施回数	回	20	25	25	応急手当の普及活動の指標とするため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
新たな普通救命講習受講者数	人(累計)	416	1500(累計)	応急手当の普及率が市民を守る防災・消防救急体制の充実に繋がるため	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
普通救命講習の実施回数	回	12回(H26)	60回(H31累計)	KPI	応急手当の普及率が市民を守る防災・救急体制の充実に繋がるため
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
消防業務事業	消防本部	消防署	庶務班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
各種活動訓練回数	回	400	416	400		400	
救命講習会(普通・上級)の実施回数	回	20	30	25		25	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	消防業務に必要な消防体制を維持するための活動指標は目標を達成している
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	複雑多様化する災害に迅速に対応するためには、消防活動に必要な資機材の整備を行うとともに、職員が日々各種の活動訓練を行うことが重要である。又、市民に対し応急手当の重要性の啓発及び普通救命講習や上級救命講習を実施し、受講者を増やす事が病院外心肺停止患者の救命率を向上させる事に繋がる。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	4020232
-------	----	------	---	-------	---------

➡ **【継続】の場合の区分** 継続

部等名	課等名	班等名
消防本部	消防署	北分署

事業(予算)名	消防北分署庁舎管理事業
---------	-------------

総合計画体系	施策の大綱		第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち					
	施策		施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実					
	施策の展開		(2) 消防・救急体制の強化					
予算科目	会計	一般	款	8	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	消防法 電気事業法 水道事業法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	庁舎は建築後19年が経過しており、施設内設備等に不具合が発生しており、市の北部地域の防災・災害拠点としての機能を維持し、職員が円滑な消防活動を行うために改修・修繕が必要となっている。						
	対象 (誰・何を)	北分署庁舎						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	庁舎の不具合箇所の改修・修繕を行い、職場環境の改善を図るとともに、定期的な保守点検等を実施し、市の北部地域の防災拠点となる施設の適切な維持管理を行う。 本事業は、修繕料増額のため政策事業として位置づけたが、内容としては庁舎の維持管理が主となり義務的事業の性質であることから、一般事業への転換が妥当と思われる。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法 選択の理由							
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
保守点検委託	件	5	4	5	適切な維持管理の指標とするため(受水槽は、隔年点検)
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度		指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
消防北分署庁舎管理事業	消防本部	消防署	北分署

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
保守点検委託	件	5	5	4		5	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	庁舎を維持管理する中で、保守委託することにより目標を達成している。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	市の防災拠点としての重要な役割があるため、維持管理に必要な保守及び改修を計画的に遂行し適切な施設管理を行う。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続 継続 主要事業 ○ 事業コード 402032

→【継続】の場合の区分 継続

部等名	課等名	班等名
消防本部	消防署	通信班

事業(予算)名	消防通信管理事業							
総合計画体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち						
	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実						
	施策の展開	(2) 消防・救急体制の強化						
予算科目	会計	一般	款	8	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	消防法 消防組織法 消防力の整備指針							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	住民の安全、安心を目的とし、消防業務の情報管理の中核となる通信機器及び設備を計画的に更新し、安定稼働の為保守管理が必要不可欠となる。また、平成25年度から共同で運用を開始した「ちば消防共同指令センター」の運営、保守、改修等を円滑に行わなければならない。						
	対象(誰・何を)	市民 各種災害現場						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	老朽化した通信機器の更新を図り、通信システムの更なる安定化を図る。また「ちば消防共同指令センター」のシステム機器の部分更新など、長期的な安定稼働を継続するため、運営に関わる連絡、調整及び経費等を確保し、円滑に運用出来るようにする。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法選択の理由							
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
保守委託件数	件	3	3	4	通信設備の安定稼働の維持
通信障害の件数(消防本部内)	件	0	0		通信設備の安定稼働の維持
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度		指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
消防通信管理事業	消防本部	消防署	通信班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
保守委託件数	件	3	3	3		4	
通信障害の件数(消防本部内)	件	0	0	0			

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	消防活動上必要不可欠な通信機器、また関係設備の維持は保守委託により目標は達成された。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	市民の安全な暮らしを災害から守るために、消防活動上必要な通信機器等の保守点検は必要不可欠であり、今後も継続して行う必要がある。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	